

【公明党】大阪私学教職員組合アンケート回答

質問 1

公明党は、私立高校の授業料無償化における所得制限の撤廃を強く支持しており、全国的な制度としての実現を目指しています。これまで段階的に支援対象を拡大してきましたが、「すべての子どもに平等な学びの機会を」という理念のもと、所得に関係なく支援を受けられる制度の構築を推進しています。

2026 年度からは、私立高校の授業料に対する支援金の所得制限を撤廃し、支援額の上限を年間 45 万 7000 円（私立高校の全国平均授業料）に引き上げる方針が、自民・公明・維新の 3 党協議で合意されました。これにより、すべての世帯が支援対象となり、経済的な理由で進路を制限されることのない社会を目指しています。

また、公明党は授業料以外の教育費（教材費や修学旅行費など）への支援拡充にも取り組んでおり、中間所得層への奨学給付金の拡大も検討しています。

質問 2

大阪府が導入している私立高校授業料無償化の「キャップ制」について、公明党は制度の継続と拡充を求める立場を取っています。

公明党大阪府議団は、2009 年からこの制度の導入と拡充を府に要望してきました。

ただし、このキャップ制に対して、私立高校側から「経営への負担が大きい」「特色ある教育が難しくなる」といった懸念の声も上がっています。それに対して公明党は、制度の持続可能性を確保するために、私学への経常費補助の拡充なども併せて提案しています。

質問 3

公明党は、私立学校への経常費助成金の拡充を強く支持しており、「公私間の教育費格差をなくす」ことを重要な政策目標としています。

具体的には、私立高校や私立大学が安定して教育活動を行えるよう、教職員の人件費や光熱費などの日常的な運営費（経常費）への公的支援を拡充するよう政府に働きかけています。特に、物価高騰や少子化の影響で私学の経営が厳しさを増す中、公明党は「教育の質を維持しつつ、家庭の負担を軽減するためには、経常費助成の強化が不可欠」であると考えています。

また、2024 年には「教育費負担の公私間格差をなくす等の私学助成署名」活動にも賛同し、私学助成の増額や就学支援金制度の拡充を求める声を国会に届けるなど、現場の声を政策に反映させる取り組みも行っています。

公明党は経常費助成を「教育の公平性を支える柱」と位置づけ、私学の持続可能な運営と教

育の質の確保を両立させるために、制度の充実を目指しています。

質問 4

大阪府が採用しているパーヘッド配分方式について、公明党は制度の透明性や公平性を重視しつつ、教育の質を確保できるよう改善を求めています。

この方式は一定の合理性がある一方で、少人数学級や特色ある教育を行う学校が不利になるという指摘もあります。実際、教育現場からは「教職員の正規雇用が進まない」「施設整備が難しい」といった声が上がっており、教育条件の改善につながりにくいという課題が浮き彫りになっています。

こうした現状を踏まえ、公明党大阪府本部や府議団は、教育条件の向上に資する柔軟な配分方式への見直しや、私学への経常費助成の拡充を訴えています。特に、教育の多様性や生徒の学びの質を守るためには、単なる人数ベースではなく、学校の教育内容や運営実態を反映した支援が必要であると考えています。

公明党は「パーヘッド方式の限界を認識しつつ、持続可能で公平な教育支援制度への転換」を目指しています。

質問 5

公明党は、大阪の私立高校における入学金補助制度の拡充と継続に積極的な立場を取っています。特に、家庭の経済状況にかかわらず、子どもたちが希望する進路を選べるようにするため、入学時の経済的負担を軽減する支援策を重視しています。

大阪府では、授業料の無償化に加えて、低所得世帯を中心に教材費や入学金などの教育費を支援する「奨学のための給付金」として実施されています。

公明党大阪府議団はこの制度の創設・拡充に深く関わってきました。また、低所得世帯や多子世帯への重点的な支援を求めるとともに、制度の周知徹底や申請手続きの簡素化にも取り組んでいます。

公明党はこの入学金補助を、「教育の機会均等を保障するための重要な柱」と位置づけており、今後も物価高騰や少子化の影響を踏まえた制度の見直し・強化を訴えていく考えです。